

設置趣旨

- 「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」(平成28年法律第111号)に基づく基本計画に記載された施策※を検討するため設置。

※安全衛生経費が下請負人まで確実に支払われるような実効性のある施策



平成30年6月7日
第1回検討会

検討内容 (主なもの)

- 下請まで確実に支払われるような実効性のある施策
 - 安全衛生経費の範囲
 - 民間発注者等の理解を得るための方策
- 等

構成員 (令和4年6月27日現在) ◎:座長

■学識経験者

- | | |
|--------|---|
| 大幢 勝利 | 独立行政法人労働者健康安全機構
労働安全衛生総合研究所 研究推進・国際センター長 |
| ◎蟹澤 宏剛 | 芝浦工業大学建築学部建築学科 教授 |
| 城戸 尚治 | 城戸産業医事務所 代表 |

■関係団体

- | | |
|--------|--------------------------------------|
| 本山 謙治 | 建設業労働災害防止協会 技術管理部長 |
| 細谷 浩昭 | 建設労務安全研究会 理事長 |
| 田久 悟 | 全国建設労働組合総連合 労働対策部長 |
| 水野 龍平 | 日本建設産業職員労働組合協議会政策企画局 |
| 藤井 覚 | (一社)日本建設業連合会安全委員会 安全対策部会専門委員 |
| 最川 隆由 | (一社)全国建設業協会 労働問題専門委員会委員 |
| 山谷 朋彦 | (一社)全国中小建設業協会 理事 |
| 鈴木 央 | (一社)日本建設躯体工事業団体連合会 東京建設躯体工業協同組合 副理事長 |
| 関根 健太郎 | (一社)日本建設躯体工事業団体連合会 東京建設躯体工業協同組合 常任理事 |
| 東尾 正 | 全国仮設安全事業協同組合 専務理事 |
| 小岸 昭義 | (株)OGISHI 代表取締役 |

検討経緯

- 平成30年6月7日 第1回 検討会
- ・検討会の設置、検討にあたっての論点
- 平成30年8月27日 第2回 検討会
- ・今後の検討の進め方(案)、実態把握調査計画(案)
- 平成31年1月31日 第3回 検討会
- ・検討の進め方、実態把握調査計画(確定)、関係施策のレビュー
- 平成31年3月～令和元年5月 元請・下請向け実態把握調査
- 令和元年6月24日 第4回 検討会
- ・元請・下請向け実態調査結果(速報)、今後の進め方
- 令和元年10月7日 第5回 検討会
- ・発注者向け実態調査結果(速報)、個人向けアンケート結果(速報)、施策(案)
- 令和元年12月9日 第6回 検討会
- ・安全衛生経費の適切な支払いに向けて(提言)(案)について
- 令和4年6月27日 第7回 検討会
- ・安全衛生経費の適切な支払いに向けて(提言) とりまとめ

【R4年度～】
提言で取りまとめられた安全衛生経費の適切な支払いのための
実効性ある施策を推進